

地球温暖化対策に関する自主行動計画の平成18年度フォローアップについて

情報通信政策局
情報流通高度化推進室

1 フォローアップの背景(別紙1参照)

総務省では、別紙1に示す地球温暖化対策に関する自主行動計画についての関係各答申・決定を受け、平成11年度より毎年1回、通信・放送業界団体等に対して自主行動計画に関するアンケート調査等を実施し、情報通信審議会に結果を報告し、自主行動計画のフォローアップを実施している。

なお、本フォローアップの実施状況については、地球温暖化対策推進本部に報告することとしている。

2 フォローアップの方法

6業界団体等(※対象6法人、1,024会員事業者)に対してアンケート調査を実施。
(平成18年10月中旬～11月中旬)

通信・放送事業におけるCO2排出削減対策としては、「事業用設備に係る対策」、「企業としての一般的な対策(オフィスの省エネルギー・省資源、社会・地域貢献)」に大別できることから、これらの視点を中心としたアンケート調査を行った。

※(社)電気通信事業者協会(55事業者)、(社)テレコムサービス協会(293事業者)、日本放送協会、(社)日本民間放送連盟(201事業者)、(社)日本ケーブルテレビ連盟(367事業者)、(社)衛星放送協会(108事業者)

3 フォローアップの結果

- (1) 業界団体等及び会員事業者独自の自主行動計画の作成
 - ・ 6業界団体等全て自主行動計画を策定(平成11年)
 - ・ 会員事業者のうち、215事業者(21%)が独自の自主行動計画を策定。(昨年201事業者)
- (2) 自主行動計画における取組状況(別紙2)
- (3) 環境対策に資する数値目標の設定等
 - ① 数値目標について
 - ・ 118事業者が数値目標を導入(紙の使用量、廃棄物量、電力消費量等)。
 - ・ 昨年の83事業者から42.2%増加。
 - ② 効果の計測について
 - ・ 125事業者が、効果計測を実施。
 - ・ 昨年の83事業者から50.6%増加。

(4) 自主行動計画等の公表

① 自主行動計画の公表

- ・ 業界団体等のうち、日本放送協会及び(社)電気通信事業者協会は、ホームページ、環境報告書等により公表。
- ・ 事業者独自の自主行動計画については、215事業者のうち126事業者がホームページ、環境報告書等で公表(昨年の108事業者から16.7%増加)、6事業者が準備中。

② 数値目標、効果の計測結果の公表

- ・ 数値目標については、118事業者のうち93事業者が公表(昨年の56事業者から66.1%増加)、5事業者が準備中。
- ・ 効果の計測結果については、125事業者のうち49事業者が公表(昨年の46事業者から6.5%増加)、9事業者が準備中。

上記のとおり、自主行動計画の策定等を行う事業者が着実に増加している。

今後、引き続き、自主行動計画を策定していない事業者に対する業界団体からの周知広報、各事業者の自主行動計画の積極的な策定、公表等が期待されるところである。

①フォローアップの背景

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)
(抜粋)

昨年11月、当審議会は地球温暖化対策に焦点を絞った中間取りまとめを公表し、その中で「情報通信事業分野における自主的計画策定の支援」を提言した。これを受け、郵政省では、通信・放送関係業界に自主行動計画の策定を要請し、現在、業界団体において自主行動計画の策定に向け、作業が進められているところである。

今後、自主行動計画を確実に推進するため、地球温暖化対策の実施状況について、年1回、当審議会を活用したフォローアップを行うこととする。

「地球温暖化対策推進大綱」(平成14年3月 地球温暖化対策推進本部決定)(抜粋)

このように産業界等において策定された省エネルギー・二酸化炭素排出削減のための、行動計画について、関係審議会等によりその進捗状況の点検を行い、その実効性を確保する。また、このような行動計画を策定していない業種に対し、数値目標などの具体的な行動計画の早期の策定とその公表を促す。

「京都議定書目標達成計画」(平成17年4月 地球温暖化対策推進本部決定)(抜粋)

産業・エネルギー転換部門に限らず業務部門においても、業種ごとに目標を設定した環境自主行動計画を策定する取組みは10業種に広がっている。自主行動計画の目標・内容についてはあくまで事業者の自主性にゆだねられるべきものであることを踏まえつつ、社会的要請にこたえ、その透明性・信頼性・目標達成の蓋然性を向上していくことが極めて重要であり、関係審議会等において定期的にフォローアップを行う必要がある。

②フォローアップの視点

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)
(抜粋)

第4章 情報通信事業におけるCO2排出削減対策

2 電気通信・放送業界の取組の現状と今後の方向

(1) 対策の分類

電気通信事業及び放送事業におけるCO2排出削減対策は、大別して、電気通信・放送サービスを提供するために必要な設備(交換機、送信機等)に関連する対策と、企業としての一般的な対策(オフィスの省エネルギー等)の2つに大別できる。

(2) 事業用設備等に係る対策

(3) 一般的な対策

ア オフィスの省エネルギー・省資源

イ 社会・地域貢献

自主行動計画における取組状況

別紙2

	(社)電気通信事業者協会	(社)テレコムサービス協会	日本放送協会	(社)日本民間放送連盟	(社)日本ケーブルテレビ連盟	(社)衛星放送協会
事業用設備 等	・トータルパワー改革運動による電力削減対策の推進。 ・クリーンエネルギー(太陽光・風力発電システム等)による電力自給率の向上。 ・省エネ機器・設備の導入。 ・廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル(3R)活動の推進。等	・省エネ機器の導入。 ・低公害車の導入。 ・グリーン調達の推進。等	・冷水蓄熱空調・氷蓄熱型空調の運用。 ・省エネ機器・省エネ照明の導入。 ・低公害車の導入。 ・グリーン調達の推進。 ・節水システムの運用。 ・放送用テープの再利用・リサイクル化の推進。 ・ステージセット共用化による廃棄物削減。等	・鉄塔照明の減灯。 ・省エネ設備の導入。 ・事業車両の低公害車導入。 ・中継局新設時の環境保全。 ・放送用テープのリサイクル。 ・ビル屋上を緑化。等	・省エネ機器の導入。 ・廃棄物の削減。等	・電力の消費節減活動。 ・クリーンエネルギー(風力発電)の購入。 ・空調機器等のインバータ化/省エネ機器の導入。 ・会員等への通知は、紙使用削減のため電子メール利用を励行。等
オフィスの省エネルギー 等	・クールビズ、ウォームビズの実施。 ・照明の減灯。 ・グリーン調達の推進。 ・電子決済によるペーパーレス化。等	・電力、ガスなどの消費節減活動。 ・再生紙利用率の向上とともにペーパーレス化の励行。 ・廃棄物のリデュース、リサイクルの推進。等	・空調機設定時間調整(全国事務室の室温管理)。 ・照明の減灯。 ・職員に対する環境対策指導(PC省エネモード化)。等	・クールビズ、ウォームビズの実施。 ・グリーン調達の推進。 ・空調の省エネ温度設定。 ・照明の減灯。 ・紙資源の利用削減。 ・廃棄物削減・リサイクル率の向上。等	・クールビズ、ウォームビズの実施。 ・空調の温度設定の変更。 ・グリーン調達の推進。 ・照明の減灯。 ・紙資源の削減、再生紙・植林紙使用の推進。 ・省エネ啓発ポスター掲示。等	・空調運転時間の見直しと設定温度の変更。 ・照明の減灯。等
社会・地域貢献	・モバイル・リサイクルネットワークの推進。 ・地域清掃(クリーン)活動。 ・植樹・森林整備活動。 ・小・中学校における環境教育への協力。 ・政府の進める地球温暖化防止国民運動「チームマイナス6%」参加。 ・テレビ会議システム等のICTサービスの提供に伴う社会全体のエネルギー削減。等	・環境問題をテーマにしたキャンペーンや番組放送を通じた普及啓発活動。等	・環境アーカイブス事業を平成18年より開始。 ・環境をテーマにした放送及び地球だい好き環境キャンペーンを共催(全国各地93回、106万人参加)並びに環境に関する体験・提言等募集(写真及びメッセージの応募約16千件)を実施。等	・平成11年から継続している民放週間統一キャンペーン「守ろう地球環境」の展開。 ・環境をテーマとした番組及び環境キャンペーンスポットの放送。 ・HPに環境ニュース137本掲載。 ・政府の進める地球温暖化防止国民運動「チームマイナス6%」参加。 ・打ち水キャンペーン実施。等	・環境啓発番組の制作・放送。 ・チャンネルガイド誌への環境啓発情報の掲載。 ・地域アダプトプログラム(清掃活動)・里山づくり活動への参加。 ・ノーマイカーデー参加。等	・放送を通じた「環境保護」の啓発活動の実施。 ・HPでECOキャンペーンの実施。 ・政府の進める地球温暖化防止国民運動「チームマイナス6%」参加。 ・「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」参加。等
環境マネジメント 等	・環境報告書の作成、環境会計の実施。 ・当該団体会員のISO14001取得状況:17社。取得予定2社。等	・平成17年に引き続き協会総会において、全会員事業者の自主行動計画策定を決議。 ・ISO14001取得状況:取得20事業者。取得予定1事業者。等	・環境報告書の作成。等	・ISO14001取得状況:取得14事業者。取得検討中5事業者。等	・ISO14001取得状況:取得4事業者。等	・ISO14001取得状況:取得1事業者。取得予定1事業者。等
自主行動計画策定・公表状況	策定:29事業者/55事業者 公表:18事業者/29事業者 公表予定:1事業者	策定:140事業者/293事業者 公表:88事業者/140事業者	策定済	策定:26事業者/201事業者 公表:11事業者/26事業者 公表予定:4事業者	策定:11事業者/367事業者 公表:2事業者/11事業者	策定:9事業者/108事業者 公表:7事業者/9事業者 公表予定:1事業者
数値目標設定状況	25事業者/55事業者	61事業者/293事業者	設定済	23事業者/201事業者	5事業者/367事業者	3事業者/108事業者
効果計測実施状況	26事業者/55事業者	61事業者/293事業者	実施	29事業者/201事業者	5事業者/367事業者	3事業者/108事業者